

2021 *october*

世田谷区議会 REPORT

世田谷区議会議員 ケアマネジャー・介護福祉士

立憲民主党
The Constitutional Democratic Party of Japan

中塚さちよ

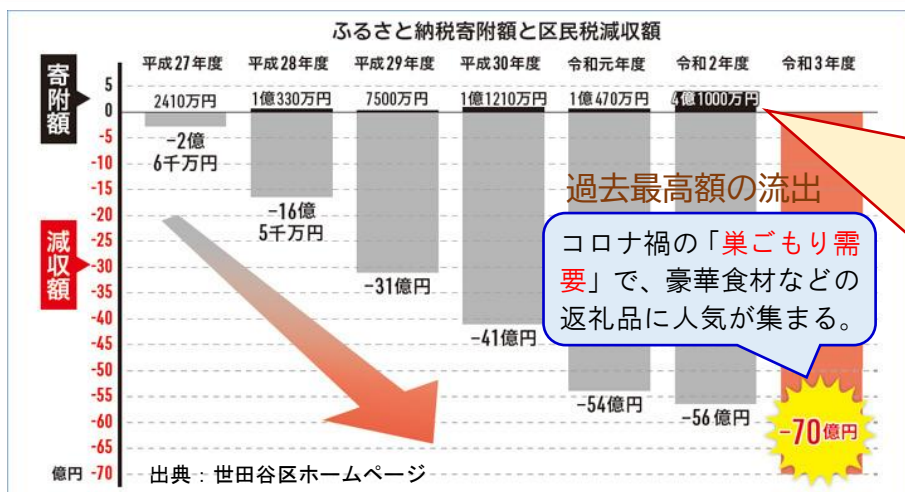
Profile

1975年生まれ、世田谷区桜丘在住。
介護福祉士・介護支援専門員。成城大学大学院(文学)、
明治学院大学大学院(社会福祉学)修了。特別養護老人ホーム及び訪問介護事業所介護職員、
衆議院議員小宮山洋子事務所政策スタッフ、シンクタンク研究員を経て現職。



令和3年決算特別委員会 中塚さちよの質問と提案(10月1日)

ピンチをチャンスに！寄付への関心の高まりを区政に生かす新たな取り組みを提案



寄付額も過去最高額を達成

1.個人の方からの寄付

(ふるさと納税) 約1億7千万円

内、「新型コロナウイルスをともに乗り越える寄附金」に約8,600万円の寄付が集まり、医療現場への支援やPCR検査の費用にいかされました。

2.遺贈分 5件・約1億4千万

遺言などにより大口の寄付が集まりました。

区への思いと資産を後世にいかせる仕組みを作りたい！

7年前に、手術もできないまでに進行したガンが見つかり、志半ばでこの世を去る可能性が高まりました。その時、子どもがいない私が真剣に考えたのは、自分の死後に残る、老後用の預貯金や年金など、なけなしの資産をどこに託すかということでした。

遺言書の作成や執行は信託銀行等で扱っています。奈良県生駒市は「人生最期にふるさとに貢献したい」という市民の思いをいかす仕組みとして、2019年に遺言代用信託を利用した遺贈寄付の仕組みを導入。市は金融機関に5万円の登録料を払うだけで、遺贈寄付を受けることができます。岐阜県では2019年に地元の地銀が信託銀行と開発した遺贈寄付の仕組みを県内40の市町村が導入。千葉市は18年12月、千葉銀行と遺贈に関する協定を結び、三重県桑名市は県内外の三つの銀行と協定を結んで、遺贈寄付を進めています。

相続税は国税のため、相続税が発生しても区には1円の収入にもなりません。一方、遺言による自治体への寄付は、相続税の対象とならず、相続人の相続税が軽減されます。また、相続人が相続財産を自治体に寄付した場合は、相続税が非課税になる上、確定申告により寄付金の控除が受けられるため、寄付者にも大きなメリットがあります。

ふるさと納税の人気は返礼品目当てばかりではなく、資産を縁ある街に役立てたいという気持ちをもつ方も少なくありません。温かい気持ちを最期まで区の収入にいかせる仕組みづくりを、決算特別委員会で提案しました。

